

◎千九百七十一年の油による汚染損害の補償のための国際基金の設立に関する国際条約を改正する千九百九十二年の議定書

(略称) 油污染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

平成	四年十一月二十七日	ロンドンで作成
平成	八年 五月 三十日	効力発生
平成	六年 六月二十二日	国会承認
平成	六年 八月二十三日	加入の閣議決定
平成	六年 八月二十四日	加入書寄託
平成	七年 九月 十九日	公布及び告示
(条約第十九号及び外務省告示第五三五号)		
平成	八年 五月 三十日	我が国について効力発生

目次

ページ

前文	一六三三
第一条 改正される条約	一六三三
第二条 条約第一条の改正	一六三三
第三条 条約第二条の改正	一六三四
第四条 条約第三条の改正	一六三五
第五条 条約第四条の前の見出しの改正	一六三五
第六条 条約第四条の改正	一六三五

第七 条	条約第五条の削除	一六三七
第八 条	条約第六条の改正	一六三七
第九 条	条約第七条の改正	一六三七
第十 条	条約第八条の改正	一六三七
第十一 条	条約第九条の改正	一六三七
第十二 条	条約第十条の改正	一六三七
第十三 条	条約第十一条の削除	一六三八
第十四 条	条約第十二条の改正	一六三八
第十五 条	条約第十三条の改正	一六三八
第十六 条	条約第十五条の4の追加	一六三九
第十七 条	条約第十六条の改正	一六三九
第十八 条	条約第十八条の改正	一六四〇
第十九 条	条約第十九条の改正	一六四〇
第二十 条	条約第二十一条の前の見出しから第二十七条までの削除	一六四〇
第二十一 条	条約第二十九条の改正	一六四〇
第二十二 条	条約第三十一条1の一部の削除	一六四〇
第二十三 条	条約第三十二条の改正	一六四一
第二十四 条	条約第三十三条の改正	一六四一
第二十五 条	条約第三十五条の改正	一六四一
第二十六 条	条約第三十六条の二、三、四及び五の追加	一六四一
第二十七 条	議定書と条約の関係及び改正された条約の名称	一六四三
最終規定		一六四四
第二十八 条	署名、批准、受諾、承認及び加入	一六四四
第二十九 条	拠出油に関する通知	一六四四
第三十 条	効力発生	一六四五
第三十一 条	千九百六十九年責任条約及び千九百七十一年基金条約の廃棄	一六四六

第三十二条	改正	一六四六
第三十三条	補償の限度額の改正	一六四七
第三十四条	廃棄	一六四八
第三十五条	総会の臨時会期	一六四九
第三十六条	終了	一六四九
第三十七条	基金の清算	一六五〇
第三十八条	寄託者	一六五〇
第三十九条	言語	一六五一
末 文		一六五一

千九百七十一年の油による汚染損害の補償のための国際基金の設立に関する国際条約を改正する千九百九十二年の議定書

この議定書の締約国は、

千九百七十一年の油による汚染損害の補償のための国際基金の設立に関する国際条約及び同条約の千九百八十四年の議定書を考慮し、

適用範囲の拡大及び補償の拡充について定める同議定書が効力を生じていないことに留意し、

油による汚染に関する責任並びに賠償及び補償の国際的な制度を存続させることが重要であることとを認識し、

千九百八十四年の議定書の内容ができる限り速やかに効力を生ずることを確保することが必要であることを認識し、

この議定書によって改正された条約が経過期間において改正前の条約と共存し、かつ、これを補足するよう措置をとることが締約国にとって利益となることを認識し、

船舶によるばら積み油の海上輸送によって生ずる汚染損害の経済的影響は、引き続き船舶の所有者及び油について利害関係を有する者によって負担されるべきであることを確信し、

千九百六十九年の油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約を改正する千九百九十二年の議定書が採択されたことに留意して、

次のとおり協定した。

第一条

この議定書が改正する条約は、千九百七十一年の油による汚染損害の補償のための国際基金の設立に関する国際条約（以下「千九百七十一年基金条約」という。）である。千九百七十一年基金条約の千九百七十六年の議定書の締約国については、「千九百七十一年基金条約」といふときは、同議定書によって改正された千九百七十一年基金条約をいうものとする。

第二条

千九百七十一年基金条約第一条を次のように改正する。

1 1を次のように改める。

油汚染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

PROTOCOL OF 1992 TO AMEND THE INTERNATIONAL CONVENTION ON THE ESTABLISHMENT OF AN INTERNATIONAL FUND FOR COMPENSATION FOR OIL POLLUTION DAMAGE, 1971

THE PARTIES TO THE PRESENT PROTOCOL,

HAVING CONSIDERED the International Convention on the Establishment of an International Fund for Compensation for Oil Pollution Damage, 1971, and the 1984 Protocol thereto,

HAVING NOTED that the 1984 Protocol to that Convention, which provides for improved scope and enhanced compensation, has not entered into force,

AFFIRMING the importance of maintaining the viability of the international oil pollution liability and compensation system,

MADE OF the need to ensure the entry into force of the content of the 1984 Protocol as soon as possible,

RECOGNIZING the advantage for the States Parties of arranging for the amended Convention to coexist with and be supplementary to the original Convention for a transitional period,

CONVINCED that the economic consequences of pollution damage resulting from the carriage of oil in bulk at sea by ships should continue to be shared by the shipping industry and by the oil cargo interests,

BEARING IN MIND the adoption of the Protocol of 1992 to amend the International Convention on Civil Liability for Oil Pollution Damage, 1969,

HAVE AGREED AS FOLLOWS:

Article 1

The Convention which the provisions of this Protocol amend is the International Convention on the Establishment of an International Fund for Compensation for Oil Pollution Damage, 1971, hereinafter referred to as the "1971 Fund Convention". For States Parties to the Protocol of 1976 to the 1971 Fund Convention, such reference shall be deemed to include the 1971 Fund Convention as amended by that Protocol.

Article 2

Article 1 of the 1971 Fund Convention is amended as follows:

1. Paragraph 1 is replaced by the following text:

油汚染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

一六三四

- 1 「千九百九十二年責任条約」とは、千九百九十二年の油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約をいう。
- 2 1の次に1の二として次のように加える。
 - 1の二 「千九百七十二年基金条約」とは、千九百七十一年の油による汚染損害の補償のための国際基金の設立に関する国際条約をいう。同条約の千九百七十六年の議定書の締約国については、「千九百七十二年基金条約」というときは、同議定書によって改正された千九百七十二年基金条約をいうものとする。
- 3 2を次のように改める。
 - 2 「船舶」、「者」、「所有者」、「油」、「汚染損害」、「防止措置」、「事故」及び「機関」という語は、千九百九十二年責任条約第一条において定義されるこれらの語の意味と同一の意味を有する。
 - 4 「計算単位」という語は、千九百九十二年責任条約第五条9において定義されるこの語の意味と同一の意味を有する。
 - 5 5を次のように改める。
 - 5 「船舶のトン数」という語は、千九百九十二年責任条約第五条10において定義されるこの語の意味と同一の意味を有する。
 - 6 7を次のように改める。
 - 7 「保証提供者」とは、千九百九十二年責任条約第七条1の規定に従って所有者の責任を担保するための保険その他の金銭上の保証を提供する者をいう。

第三条

- 千九百七十二年基金条約第一条を次のように改正する。
- 1 を次のように改める。
 - 1 「千九百九十二年の油による汚染損害の補償のための国際基金」（以下「基金」という。）と称する汚染損害の補償のための国際基金をこの条約により設立する。基金は、次のことを目的とする。
 - (a) 千九百九十二年責任条約によつて与えられる保護が十分でない範囲において汚染損害の補償を行うこと。

1. "1992 Liability Convention" means the International Convention on Civil Liability for Oil Pollution Damage, 1992.
2. After paragraph 1 a new paragraph is inserted as follows:
 - 1 bis. "1971 Fund Convention" means the International Convention on the Establishment of an International Fund for Compensation for Oil Pollution Damage, 1971. For States Parties to the Protocol of 1976 to that Convention, the term shall be deemed to include the 1971 Fund Convention as amended by that Protocol.
3. Paragraph 2 is replaced by the following text:
 2. "Ship", "Person", "Owner", "Oil", "Pollution Damage", "Preventive Measures", "Incident", and "Organization" have the same meaning as in Article I of the 1992 Liability Convention.
4. Paragraph 4 is replaced by the following text:
 4. "Unit of account" has the same meaning as in Article V, paragraph 9, of the 1992 Liability Convention.
5. Paragraph 5 is replaced by the following text:
 5. "Ship's tonnage" has the same meaning as in Article V, paragraph 10, of the 1992 Liability Convention.
6. Paragraph 7 is replaced by the following text:
 7. "Guarantor" means any person providing insurance or other financial security to cover an owner's liability in pursuance of Article VII, paragraph 1, of the 1992 Liability Convention.

Article 3

- Article 2 of the 1971 Fund Convention is amended as follows:
- Paragraph 1 is replaced by the following text:
1. An International Fund for compensation for pollution damage, to be named "The International Oil Pollution Compensation Fund 1992" and hereinafter referred to as "the Fund", is hereby established with the following aims:
 - (a) to provide compensation for pollution damage to the extent that the protection afforded by the 1992 Liability Convention is inadequate;

条約第三 条の改正

(b) この条約に規定する関連した目的を達成すること。

第四条

千九百七十二年基金条約第三条を次のように改める。

第三条

この条約は、次のものについてのみ適用する。

- (a) 次の区域において生ずる汚染損害
- (i) 締約国の領域（領海を含む。）
- (ii) 国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域。排他的経済水域を設定していない締約国については、その締約国の領海に接続しかつその締約国が国際法に従って決定する水域であつて、領海の幅を測定するための基線から二百海里を超えないもの

(b) (a)の汚染損害を防止し又は最小限にするための防止措置（とられた場所のいかんを問わない。）

第五条

千九百七十二年基金条約第四条の前の見出し中「及び補てん」を削る。

第六条

千九百七十二年基金条約第四条を次のように改正する。

1 1中「責任条約」を「千九百九十二年責任条約」に改める。

2 3を次のように改める。

3 基金は、汚染損害が、専ら又は部分的に、汚染損害を被つた者の作業若しくは不作為（損害をもちたすことを意図したものに限る。）又は過失によつて生じたことを証明した場合だが、その者に対する補償の義務の全部又は一部を免れることができない。基金は、いかなる場合にも、船舶の所有者が千九百九十二年責任条約第三条の規定に基づいて責任を免れたときは、その範囲で義務を免れる。ただし、防止措置については、この限りでない。

3 4を次のように改める。

油污染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

(b) to give effect to the related purposes set out in this Convention.

Article 4

Article 3 of the 1971 Fund Convention is replaced by the following text:

This Convention shall apply exclusively:

- (a) to pollution damage caused:
- (i) in the territory, including the territorial sea, of a Contracting State, and
- (ii) in the exclusive economic zone of a Contracting State, established in accordance with international law, or, if a Contracting State has not established such a zone, in an area beyond and adjacent to the territorial sea of that State determined by that State in accordance with international law and extending not more than 200 nautical miles from the baselines from which the breadth of its territorial sea is measured;

(b) to preventive measures, wherever taken, to prevent or minimize such damage.

Article 5

The heading to Articles 4 to 9 of the 1971 Fund Convention is amended by deleting the words "and indemnification".

Article 6

Article 4 of the 1971 Fund Convention is amended as follows:

1. In paragraph 1 the five references to "the Liability Convention" are replaced by references to "the 1992 Liability Convention".

2. Paragraph 3 is replaced by the following text:

3. If the Fund proves that the pollution damage resulted wholly or partially either from an act or omission done with the intent to cause damage by the person who suffered the damage or from the negligence of that person, the Fund may be exonerated wholly or partially from its obligation to pay compensation to such person. The Fund shall in any event be exonerated to the extent that the shipowner may have been exonerated under Article III, paragraph 3, of the 1972 Liability Convention. However, there shall be no such exonerations of the Fund with regard to preventive measures.

3. Paragraph 4 is replaced by the following text:

油汚染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

一六三六

- 4 (a) (b)及び(c)の規定が適用される場合を除くはか、基金がこの条の規定に基づいて支払う補償の総額は、一の事故について、その額と前条の規定によりこの条約の対象とされている汚染損害につき千九百九十二年責任条約に基づいて実際に支払われる賠償額との合計額が一億三千五百万計算単位を超えないように制限される。
- (b) (c)の規定が適用される場合を除くはか、例外的 不可抗力かつ不可抗力的な性質を有する一の自然現象によつて生じた汚染損害につき基金がこの条の規定に基づいて支払う補償の総額は、一億三千五百万計算単位を超えないものとする。
- (c) (a)及び(b)に規定する補償の総額の最高額は、この条約のいずれかの三の締約国の領域内で前暦年中に受け取られた拠出油についてその量が合計六億トン以上となる期間がある場合において、当該期間中に生じた事故については、二億計算単位とする。
- (d) 千九百九十二年責任条約第五条3の規定に従つて形成された基金について生じた利子は、基金がこの条の規定に基づいて支払う補償の総額の算定上考慮に入れないものとする。
- (e) この条に規定する金額は、基金の総会が補償の支払の最初の日を決定する日に当該国の通貨が特別引出権に対して有する価値に従つて、当該通貨に換算する。
- 4 5を次のように改める。
- 5 基金に対する確定された債権の額が4の規定に基づいて支払われる補償の総額を超える場合には、支払に充てられる金額は、確定された債権の額と債権者に対しこの条約に基づいて実際に支払われる金額との割合がすべての債権者について同一となるような方法で分配する。
- 5 6を次のように改める。
- 6 基金の総会は、例外的な場合においては、船舶の所有者が千九百九十二年責任条約第五条3に規定する基金を形成していないときであつても、この条約に基づく補償が支払われることを決定するものができ、この場合には、4 (e)の規定を適用する。

4. (a) Except as otherwise provided in subparagraphs (b) and (c) of this paragraph, the aggregate amount of compensation payable by the Fund under this Article shall in respect of any one incident be limited, so that the total sum of that amount and the amount of compensation actually paid under the 1992 Liability Convention for pollution damage within the scope of application of this Convention as defined in Article 3 shall not exceed 135 million units of account.
- (b) Except as otherwise provided in subparagraph (c), the aggregate amount of compensation payable by the Fund under this Article for pollution damage resulting from a natural phenomenon of an exceptional inevitable and irresistible character shall not exceed 135 million units of account.
- (c) The maximum amount of compensation referred to in subparagraphs (a) and (b) shall be 200 million units of account with respect to any incident occurring during any period when there are three Parties to this Convention in respect of which the combined relevant quantity of contributing oil received by persons in the territories of such Parties, during the preceding calendar year, equalled or exceeded 600 million tons.
- (d) Interest accrued on a fund constituted in accordance with Article V, paragraph 3, of the 1992 Liability Convention, if any, shall not be taken into account for the computation of the maximum compensation payable by the Fund under this Article.
- (e) The amounts mentioned in this Article shall be converted into national currency on the basis of the value of that currency by reference to the Special Drawing Right on the date of the decision of the Assembly of the Fund as to the first date of payment of compensation.
4. Paragraph 5 is replaced by the following text:
 5. Where the amount of established claims against the Fund exceeds the aggregate amount of compensation payable under paragraph 4, the amount available shall be distributed in such a manner that the proportion between any established claim and the amount of compensation actually recovered by the claimant under this Convention shall be the same for all claimants.
5. Paragraph 6 is replaced by the following text:
 6. The Assembly of the Fund may decide that, in exceptional cases, compensation in accordance with this Convention can be paid even if the owner of the ship has not constituted a fund in accordance with Article V, paragraph 3, of the 1992 Liability Convention. In such case paragraph 4(e) of this Article applies accordingly.

条約第五
条の削除

第七条

千九百七十一年基金条約第五条を次のように改める。

第五条 削除

第八条

千九百七十一年基金条約第六条を次のように改正する。

条約第六
条の改正

1 1中「1」及び「又は前条の規定に基づく補てん」を削り、「これらの」を「同条の」に改める。

2 2を削る。

第九条

千九百七十一年基金条約第七条を次のように改正する。

条約第七
条の改正

1 1、3、4及び6中「責任条約」を「千九百九十一年責任条約」に改める。

2 1中「又は第五条の規定に基づく補てん」を削る。

3 3前段中「又は第五条の規定に基づく補てん」を削る。

4 3後段中「又は第五条」を削る。

第十条

千九百七十一年基金条約第八条中「責任条約」を「千九百九十一年責任条約」に改める。

条約第八
条の改正

第十一条

千九百七十一年基金条約第九条を次のように改正する。

条約第九
条の改正

1 1を次のように改める。

1 基金は、第四条1の規定に従つて基金が支払つた汚染損害の補償の金額に関し、その補償の支払を受けた者が千九百九十一年責任条約に基づき所有若しくはその保証提供者に対して有した多くの権利を代位によつて取得する。

2 2中「又は補てん」を削る。

第十二条

条約第十
条の改正

千九百七十一年基金条約第十条を次のように改正する。

Article 7

Article 5 of the 1971 Fund Convention is deleted.

Article 8

Article 6 of the 1971 Fund Convention is amended as follows:

1. In paragraph 1 the paragraph number and the words "or indemnification under Article 5" are deleted.

2. Paragraph 2 is deleted.

Article 9

Article 7 of the 1971 Fund Convention is amended as follows:

1. In paragraphs 1, 3, 4 and 6 the seven references to "the Liability Convention" are replaced by references to "the 1992 Liability Convention".

2. In paragraph 1 the words "or indemnification under Article 5" are deleted.

3. In the first sentence of paragraph 3 the words "or indemnification" and "or 5" are deleted.

4. In the second sentence of paragraph 3 the words "or under Article 5, paragraph 1," are deleted.

Article 10

In Article 8 of the 1971 Fund Convention the reference to "the Liability Convention" is replaced by a reference to "the 1992 Liability Convention".

Article 11

Article 9 of the 1971 Fund Convention is amended as follows:

1. Paragraph 1 is replaced by the following text:

1. The Fund shall, in respect of any amount of compensation for pollution damage paid by the Fund in accordance with Article 4, paragraph 1, of this Convention, acquire by subrogation the rights that the person so compensated may enjoy under the 1992 Liability Convention against the owner or his guarantor.

2. In paragraph 2 the words "or indemnification" are deleted.

Article 12

Article 10 of the 1971 Fund Convention is amended as follows:

1中「拠出金は」を「年次拠出金は」に改め、「当初拠出金については次条1中、年次拠出金については」及び「それぞれ」を削る。

第十三条

千九百七十一年基金条約第十一条を次のように改める。

第十一条 削除

第十四条

千九百七十一年基金条約第十二条を次のように改正する。

条約第十二条の改正

1 1中「第十条に規定するそれぞれの者が支払うべき」を「支払われるべき」に改める。

2 1(i)(b)及び(c)中「又は第五条」を削り、「千五百万フラン」を「四百万計算単位」に改める。

3 1(ii)(b)を削る。

4 1(ii)中(c)を(b)とし、(d)を(c)とする。

5 2(a)及び(b)以外の部分を次のように改める。

総会は、徴収されるべき拠出金の総額を決定する。第十条に規定するそれぞれの者の年次拠出金の額については、事務局長が、その総会の決定に基づき、各締約国に関し、

6 4を次のように改める。

4 年次拠出金は、基金の内部規則に定める日に支払うものとする。総会は、これと異なる支払の日を決定することができる。

7 5を次のように改める。

5 総会は、基金の会計規則に定めるところに従い、2(a)の規定に基づいて受け取られた資金と(b)の規定に基づいて受け取られた資金との間で移転を行うことを決定するべきである。

8 6を削る。

第十五条

千九百七十一年基金条約第十三条を次のように改正する。

The opening phrase of paragraph 1 is replaced by the following text:
Annual contributions to the Fund shall be made in respect of each Contracting State by any person who, in the calendar year referred to in Article 12, paragraph 2(a) or (b), has received in total quantities exceeding 150,000 tons:

Article 13

Article 11 of the 1971 Fund Convention is deleted.

Article 14

Article 12 of the 1971 Fund Convention is amended as follows:

1. In the opening phrase of paragraph 1 the words "for each person referred to in Article 10" are deleted.

2. In paragraph 1(i), subparagraphs (b) and (c), the words "or 5" are deleted and the words "15 million francs" are replaced by the words "four million units of account".

3. Subparagraph 1(ii)(b) is deleted.

4. In paragraph 1(ii), subparagraph (c) becomes (b) and subparagraph (d) becomes (c).

5. The opening phrase in paragraph 2 is replaced by the following text:
The Assembly shall decide the total amount of contributions to be levied. On the basis of that decision, the Director shall, in respect of each Contracting State, calculate for each person referred to in Article 10 the amount of his annual contribution:

6. Paragraph 4 is replaced by the following text:

4. The annual contribution shall be due on the date to be laid down in the Internal Regulations of the Fund. The Assembly may decide on a different date of payment.

7. Paragraph 5 is replaced by the following text:

5. The Assembly may decide, under conditions to be laid down in the Financial Regulations of the Fund, to make transfers between funds received in accordance with Article 12.2(a) and funds received in accordance with Article 12.2(b).

8. Paragraph 6 is deleted.

Article 15

Article 13 of the 1971 Fund Convention is amended as follows:

三条の改正

- 1 1を次のように改める。
1 前条の規定に基づいて支払われるべき拠出金を支払が滞滞しているものは、基金の内部規則に従って決定される率で利息を付する。その率は、状況に応じて異なるものとすることができる。

- 2 3中「第十一条」を「前条」に改め、「三箇月を超え」を削る。

第十六条

千九百七十一年基金条約第十五条に4として次のように加える。

- 4 締約国が2に定める通知及び送付を事務局長に対して行う義務を履行しない結果として基金に金銭上の損失が生じた場合には、当該締約国は、基金に対し当該損失について賠償を行う責任を負う。総会は、事務局長の勧告に基づき、当該締約国が当該損失について賠償を行わないうかを決定する。

第十七条

千九百七十一年基金条約第十六条を次のように改める。

第十六条

基金に、総会及び事務局長を長とする事務局を置く。

第十八条

千九百七十一年基金条約第十八条を次のように改正する。

- 1 1から14まで以外の部分中「第二十六条の規定が適用される場合を除くほか、」を削る。

- 2 8を次のように改める。

- 8 削除

- 3 9を次のように改める。

- 9 必要と認める臨時又は常設の補助機関を設け、それらの機関の付託事項を定め、及びそれらの機関が与えられた任務を遂行するために必要な権限を付与すること。総会は、補助機関の構成員を任命するに当たり、構成員の衡平な地理的配分及び最も多量の拠出油が受け取られている締約国が適切に代表されることを確保するように努めるものとする。総会の手続規則は、補助機関の作業について準用することができる。

油污染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

1. Paragraph 1 is replaced by the following text:

1. The amount of any contribution due under Article 12 and which is in arrears shall bear interest at a rate which shall be determined in accordance with the Internal Regulations of the Fund, provided that different rates may be fixed for different circumstances.

2. In paragraph 3 the words "Articles 10 and 11" are replaced by the words "Articles 10 and 12" and the words "for a period exceeding three months" are deleted.

Article 16

A new paragraph 4 is added to Article 15 of the 1971 Fund Convention:

4. Where a Contracting State does not fulfill its obligations to submit to the Director the communication referred to in paragraph 2 and this results in a financial loss for the Fund, that Contracting State shall be liable to compensate the Fund for such loss. The Assembly shall, on the recommendation of the Director, decide whether such compensation shall be payable by that Contracting State.

Article 17

Article 16 of the 1971 Fund Convention is replaced by the following text:

The Fund shall have an Assembly and a Secretariat headed by a Director.

Article 18

Article 18 of the 1971 Fund Convention is amended as follows:

1. In the opening sentence of the article the words " , subject to the provisions of Article 26, " are deleted.

2. Paragraph 8 is deleted.

3. Paragraph 9 is replaced by the following text:

9. to establish any temporary or permanent subsidiary body it may consider to be necessary, to define its terms of reference and to give it the authority needed to perform the functions entrusted to it; when appointing the members of such body, the Assembly shall endeavour to secure an equitable geographical distribution of members and to ensure that the Contracting States, in respect of which the largest quantities of contributing oil are being received, are appropriately represented; the Rules of Procedure of the Assembly may be applied, *mutatis mutandis*, for the work of such subsidiary body;

油污染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

一六四〇

- 4 10中「理事会」を削る。
- 5 11中「理事会」を削る。
- 6 12を次のように改める。
- 12 削除

第十九条

千九百七十一年基金条約第十九条を次のように改正する。

- 1 1を次のように改める。
- 1 総会の通常会期は、事務局長の招集により毎暦年一回開催する。
- 2 2中「理事会の要請又は」を削る。

第二十条

千九百七十一年基金条約第二十一条の前の見出しを削り、同条から第二十七条までを次のように改める。

第二十一条から第二十七条まで 削除

第二十一条

千九百七十一年基金条約第二十九条を次のように改正する。

- 1 1を次のように改める。
- 1 事務局長は、基金の首脳行政官であるものと、総会の指針に従うべき条件として、この条約金の内部規則及び総会により与えられる任務を遂行する。

2 2(e)中「又は理事会」を削る。

3 2(f)中「又は、場合に応じ、理事会」を削る。

4 2(g)を次のように改める。

(g) 前暦年における基金の活動についての報告を総会の議長と協議の作成し、及びこれを公表する」と。

5 2(h)中「理事会」を削る。

第二十一条

千九百七十一年基金条約第三十一条中「並びに理事会」を削る。

条約第三
十一條一
の一部分
削除

4. In paragraph 10 the words "the Executive Committee," are deleted.
5. In paragraph 11 the words "the Executive Committee" are deleted.
6. Paragraph 12 is deleted.

Article 19

Article 19 of the 1971 Fund Convention is amended as follows:

1. Paragraph 1 is replaced by the following text:
 1. Regular sessions of the Assembly shall take place once every calendar year upon convocation by the Director.
2. In paragraph 2 the words "of the Executive Committee or" are deleted.

Article 20

Articles 21 to 27 of the 1971 Fund Convention and the heading to these articles are deleted.

Article 21

Article 29 of the 1971 Fund Convention is amended as follows:

1. Paragraph 1 is replaced by the following text:
 1. The Director shall be the chief administrative officer of the Fund. Subject to the instructions given to him by the Assembly, he shall perform those functions which are assigned to him by this Convention, the Internal Regulations of the Fund and the Assembly.

2. In paragraph 2(e) the words "or the Executive Committee" are deleted.

3. In paragraph 2(f) the words "or to the Executive Committee, as the case may be," are deleted.

4. Paragraph 2(g) is replaced by the following text:

(g) prepare, in consultation with the Chairman of the Assembly, and publish a report of the activities of the Fund during the previous calendar year;

5. In paragraph 2(h) the words "the Executive Committee" are deleted.

Article 22

In Article 31, paragraph 1, of the 1971 Fund Convention, the words "on the Executive Committee and" are deleted.

第二十二條

千九百七十一年基金條約第三十二條を次のように改正する。

條約第三十二條の改正

- 1 (a)から(d)までの部分中「及び理事會」を削る。
- 2 (b)中「及び理事會」を削る。

第二十四條

千九百七十一年基金條約第三十三條を次のように改正する。

條約第三十三條の改正

- 1 1を削る。
- 2 2中「2」を削る。
- 3 (c)を次のように改める。
 - (c) 第十八條9の規定に基づき補助機關の設置及びその関連事項

第二十五條

千九百七十一年基金條約第三十五條を次のように改める。

條約第三十五條の改正

第二十五條

この條約の効力発生の日の後に生ずる事故に関し第四條の規定に基づいて行われる補償の請求は、その効力発生の日の後百二十日目の日前に基金に対して行うことができない。

第二十六條

千九百七十一年基金條約第三十六條の次に次の四條を加える。

第三十六條之二

この條約が効力を生ずる日から千九百七十一年基金條約を改正する千九百九十二年の議定書第三十一條に規定する廢棄が効力を生ずる日までの期間（以下「経過期間」という。）において、次の(a)から(d)までの経過規定を適用する。

- (a) 第二十一條1(a)の規定の適用に当たり、「千九百九十二年責任條約」というときは、千九百六十九年の油による汚染損害についての民事責任に関する國際條約（千九百七十六年の議定書によつて改正される前の同條約又は同議定書によつて改正された同條約をいうものとし、以下この條において「千九百六十九年責任條約」という。）及び千九百七十一年基金條約を含めていうものとする。

Article 23

Article 32 of the 1971 Fund Convention is amended as follows:

1. In the opening phrase the words "and the Executive Committee" are deleted.
2. In subparagraph (b) the words "and the Executive Committee" are deleted.

Article 24

Article 33 of the 1971 Fund Convention is amended as follows:

1. Paragraph 1 is deleted.
2. In paragraph 2 the paragraph number is deleted.
3. Subparagraph (c) is replaced by the following text:
 - (c) the establishment of subsidiary bodies, under Article 18, paragraph 9, and matters relating to such establishment.

Article 25

Article 35 of the 1971 Fund Convention is replaced by the following text:

Claims for compensation under Article 4 arising from incidents occurring after the date of entry into force of this Convention may not be brought against the Fund earlier than the one hundred and twentieth day after that date.

Article 26

After Article 36 of the 1971 Fund Convention four new articles are inserted as follows:

Article 36 bis

The following transitional provisions shall apply in the period, hereinafter referred to as the transitional period, commencing with the date of entry into force of this Convention and ending with the date on which the denunciations provided for in Article 31 of the 1992 Protocol to amend the 1971 Fund Convention take effect:

- (a) In the application of paragraph 1(a) of Article 2 of this Convention, the reference to the 1992 Liability Convention shall include reference to the International Convention on Civil Liability for Oil Pollution Damage, 1969, either in its original version or as amended by the Protocol thereto of 1976 (referred to in this Article as "the 1969 Liability Convention"), and also the 1971 Fund Convention.

油汚染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

一六四二一

- (b) 基金は、事故がこの条約の対象とされている汚染損害をもたらした場合であつて、汚染損害を被つた者がその損害につき千九百六十九年責任条約、千九百七十二年基金条約及び千九百九十二年責任条約の下で十分かつ適正な賠償又は補償を受けることができないときのみ、その範囲でその者に対して補償を行う。ただし、基金は、この条約の対象とされている汚染損害に關し、この条約の締約国であるが千九百七十二年基金条約の締約国でない国については、その国がこれらの双方の条約の締約国であつたとしても汚染損害を被つた者が十分かつ適正な賠償又は補償を受けることができなかったであらう場合のみ、その範囲でその者に対して補償を行う。
- (c) 第四条の規定の適用に当たり、基金が支払ふ補償の総額を決定する上で考慮する金額には、千九百六十九年責任条約に基づいて実際に支払われる賠償額がある場合には当該賠償額、及び千九百七十二年基金条約に基づいて実際に支払われる又は支払われたものとみなされる補償の金額を含めるものとする。

(d) 第九条一の規定は、千九百六十九年責任条約に基づく権利について準用する。

第三十六条の三

- 1 4の規定に従つてこれを条件として、一の締約国において一曆年中に受け取られた拠出油について支払われる年次拠出金の合計額は、当該曆年についての千九百七十二年基金条約を改正する千九百九十二年の議定書に基づく年次拠出金の総額の二十七・五パーセントを超えないものとする。
- 2 第十二条2及び3の規定の適用の結果として、一の締約国における拠出者が一曆年に支払ふ拠出金の合計額が年次拠出金の総額の二十七・五パーセントを超える場合には、当該締約国におけるそれぞれの拠出者が支払ふ拠出金は、その合計額が当該総額の二十七・五パーセントに等しくなるように、一定の割合で減額する。
- 3 いずれかの締約国における拠出者が支払ふ拠出金が2の規定に基づいて減額される場合には、他のすべての締約国における拠出者が支払ふ拠出金は、当該曆年に基金への拠出をしなければならないすべての者が支払ふ拠出金の総額が総額の決定する拠出金の総額に達するように、一定の割合で増額する。
- 4 1から3までの規定は、すべての締約国において一曆年中に受け取られた拠出油の総量が七億五千万トンに達する日又は千九百九十二年の議定書が効力を生じた日の後五年の期間が満了する日のいずれか早い日まで適用する。

(b) Where an incident has caused pollution damage within the scope of this Convention, the Fund shall pay compensation to any person suffering pollution damage only if, and to the extent that, such person has been unable to obtain full and adequate compensation for the damage under the terms of the 1969 Liability Convention, the 1971 Fund Convention and the 1992 Liability Convention, provided that, in respect of pollution damage within the scope of this Convention in respect of a Party to this Convention but not a Party to the 1971 Fund Convention, the Fund shall pay compensation to any person suffering pollution damage only if, and to the extent that, such person would have been unable to obtain full and adequate compensation had that State been party to each of the above-mentioned Conventions.

(c) In the application of Article 4 of this Convention, the amount to be taken into account in determining the aggregate amount of compensation payable by the Fund shall also include the amount of compensation actually paid under the 1969 Liability Convention, if any, and the amount of compensation actually paid or deemed to have been paid under the 1971 Fund Convention.

(d) Paragraph 1 of Article 9 of this Convention shall also apply to the rights enjoyed under the 1969 Liability Convention.

Article 36 ter

1 Subject to paragraph 4 of this Article, the aggregate amount of the annual contributions payable in respect of contributing oil received in a single Contracting State during a calendar year shall not exceed 27.5% of the total amount of annual contributions pursuant to the 1992 Protocol to amend the 1971 Fund Convention, in respect of that calendar year.

2 If the application of the provisions in paragraphs 2 and 3 of Article 12 would result in the aggregate amount of the contributions payable by contributors in a single Contracting State in respect of a given calendar year exceeding 27.5% of the total annual contributions, the contributions payable by all contributors in that State shall be reduced pro rata so that their aggregate contributions equal 27.5% of the total annual contributions to the Fund in respect of that year.

3 If the contributions payable by persons in a given Contracting State shall be reduced pursuant to paragraph 2 of this Article, the contributions payable by persons in all other Contracting States shall be increased pro rata so as to ensure that the total amount of contributions payable by all persons liable to contribute to the Fund in respect of the calendar year in question will reach the total amount of contributions decided by the Assembly.

4 The provisions in paragraphs 1 to 3 of this Article shall operate until the total quantity of contributing oil received in all Contracting States in a calendar year has reached 750 million tons or until a period of 5 years after the date of entry into force of the said 1992 Protocol has elapsed, whichever occurs earlier.

第三十六条の四

この条約の規定にかかわらず、千九百七十一年基金条約及びこの条約の双方が効力を有している期間、次の(a)から(f)までの規定を基金の管理について適用する。

- (a) 千九百七十一年基金条約によつて設立された基金（以下「千九百七十一年基金」という。）の事務局及びその長である事務局長は、基金の事務局及び事務局長として任務を遂行することができる。
- (b) 千九百七十一年基金の事務局及び事務局長が(a)の規定に基づき基金の事務局及び事務局長として任務を遂行する場合であつて、千九百七十一年基金と基金との間において利害が異なるときは、基金は、基金の総会の議長によつて代表される。
- (c) 事務局長並びに事務局長が任命する職員及び専門家がこの条約及び千九百七十一年基金条約に基づいて任務を遂行する場合には、これらの者がこの条の規定に基づいて任務を遂行する限り、第三十条の規定に違反するものとはみなされない。
- (d) 基金の総会は、千九百七十一年基金の総会が行う決定と両立しない決定を行わないように努める。管理上の共通の問題について意見の相違が生ずる場合には、基金の総会は、相互協力の精神に基づき、かつ、双方の基金の共通の目的に留意し、千九百七十一年基金の総会と意見の一致に達するように努める。
- (e) 基金は、千九百七十一年基金の総会が千九百七十一年基金条約第四十四条2の規定に基づいてその旨の決定を行う場合には、千九百七十一年基金の権利、義務及び資産を承継するべきである。
- (f) 基金は、千九百七十一年基金が基金に代わつて行う管理上の役務について要するすべての費用及び経費を負担する。

第三十六条の五 最終規定

千九百七十一年基金条約を改正する千九百九十二年の議定書第二十八条から第三十九条までの規定をこの条約の最終規定とする。この条約において「締約国」といふときは、同議定書の締約国をいうものとする。

第二十七条

- 1 千九百七十一年基金条約及びこの議定書は、この議定書の締約国の間において、単一の文書として一括

油污染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

Article 36 quater

Notwithstanding the provisions of this Convention, the following provisions shall apply to the administration of the Fund during the period in which both the 1971 Fund Convention and this Convention are in force:

- (a) The Secretariat of the Fund, established by the 1971 Fund Convention (hereinafter referred to as "the 1971 Fund"), headed by the Director, may also function as the Secretariat and the Director of the Fund.
- (b) If, in accordance with subparagraph (a), the Secretariat and the Director of the 1971 Fund also perform the function of Secretariat and Director of the Fund, the Fund shall be represented, in cases of conflict of interests between the 1971 Fund and the Fund, by the Chairman of the Assembly of the Fund.
- (c) The Director and the staff and experts appointed by him, performing their duties under this Convention and the 1971 Fund Convention, shall not be regarded as contravening the provisions of Article 30 of this Convention in so far as they discharge their duties in accordance with this Article.
- (d) The Assembly of the Fund shall endeavour not to take decisions which are incompatible with decisions taken by the Assembly of the 1971 Fund. If differences of opinion with respect to common administrative issues arise, the Assembly of the Fund shall try to reach a consensus with the Assembly of the 1971 Fund, in a spirit of mutual co-operation and with the common aims of both organizations in mind.
- (e) The Fund may succeed to the rights, obligations and assets of the 1971 Fund if the Assembly of the 1971 Fund so decides, in accordance with Article 44, paragraph 2, of the 1971 Fund Convention.
- (f) The Fund shall reimburse to the 1971 Fund all costs and expenses arising from administrative services performed by the 1971 Fund on behalf of the Fund.

Article 36 quinquies

Final clauses

The final clauses of this Convention shall be Articles 28 to 39 of the Protocol of 1992 to amend the 1971 Fund Convention. References in this Convention to Contracting States shall be taken to mean references to the Contracting States of that Protocol.

Article 27

1. The 1971 Fund Convention and this Protocol shall, as between the Parties to this Protocol, be read and interpreted together as one single instrument.

油污染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

一六四四

係及び改
正された
条約の名

署名、批
准、受諾、
承認及び
加入

して読まれ、かつ、解釈されるものとする。

- 2 この議定書によって改正された千九百七十一年基金条約第一条から第三十六条の五までの規定は、千九百九十二年の油による汚染損害の補償のための国際基金の設立に関する国際条約（千九百九十二年基金条約）と称するものとする。

最終規定

第二十八条 署名、批准、受諾、承認及び加入

- 1 この議定書は、千九百九十三年一月十五日から千九百九十四年一月十四日まで、ロンドンにおいて、千九百九十二年責任条約に署名した国による署名のために開放しておく。
- 2 4の規定に従うことを条件として、この議定書は、これに署名した国によって批准され、受諾され又は承認されなければならない。
- 3 4の規定に従うことを条件として、この議定書は、これに署名しなかった国による加入のために開放しておく。
- 4 千九百九十二年責任条約を批准し、受諾し若しくは承認し又はこれに加入している国のみが、この議定書を批准し、受諾し若しくは承認し又はこれに加入することができる。
- 5 批准、受諾、承認又は加入は、そのための正式の文書を機関の事務局長に寄託することによって行う。
- 6 この議定書の締約国であるが千九百七十一年基金条約の締約国でない国は、この議定書の他の締約国との関係においてはこの議定書によって改正された同条約によって拘束されるが、同条約の締約国との関係においては同条約によって拘束されない。
- 7 この議定書によって改正された千九百七十一年基金条約についてその後改正が行われた場合には、当該その後の改正が効力を生じた後に寄託される批准書、受諾書、承認書又は加入書は、この議定書によって改正され、かつ、当該その後の改正が行われた同条約に係るものとみなす。

第二十九条 抛油油に関する通知

- 1 いずれの国も、この議定書が当該国について効力を生ずる前夜、前条から規定する文書を寄託する時及

2. Articles 1 to 36 quinquies of the 1971 Fund Convention as amended by this Protocol shall be known as the International Convention on the Establishment of an International Fund for Compensation for Oil Pollution Damage, 1992 (1992 Fund Convention).
- FINAL CLAUSES
- Article 28
- Signature, ratification, acceptance, approval and accession
1. This Protocol shall be open for signature at London from 15 January 1993 to 14 January 1994 by any State which has signed the 1992 Liability Convention.
 2. Subject to paragraph 4, this Protocol shall be ratified, accepted or approved by States which have signed it.
 3. Subject to paragraph 4, this Protocol is open for accession by States which did not sign it.
 4. This Protocol may be ratified, accepted, approved or acceded to only by States which have ratified, accepted, approved or acceded to the 1992 Liability Convention.
 5. Ratification, acceptance, approval or accession shall be effected by the deposit of a formal instrument to that effect with the Secretary-General of the Organization.
 6. A State which is a Party to this Protocol but is not a Party to the 1971 Fund Convention shall be bound by the provisions of the 1971 Fund Convention as amended by this Protocol in relation to other Parties hereto, but shall not be bound by the provisions of the 1971 Fund Convention in relation to Parties thereto.
 7. Any instrument of ratification, acceptance, approval or accession deposited after the entry into force of an amendment to the 1971 Fund Convention as amended by this Protocol shall be deemed to apply to the Convention so amended, as modified by such amendment.
- Article 29
- Information on contributing oil
1. Before this Protocol comes into force for a State, that State shall, when depositing an instrument referred to in Article 28, paragraph 5, and annually

抛油油に

びその後毎年機関の事務局長が決定する日に、同事務局長に対し、当該国に關しこの議定書によって改正された千九百七十一年基金条約第十条の規定に従い基金への拠出をしなければならないであろう者の氏名又は名称及び住所を通知し、並びにその者が前曆年中に当該国の領域内で受け取った拠出油の量に關する資料を送付する。

2 事務局長は、経過期間中毎年機関の事務局長に対し、締約国に代わり、この議定書によって改正された千九百七十一年基金条約第十条の規定に従い基金への拠出をしなければならない者が受け取った拠出油の量に關する資料を送付する。

第三十条 効力発生

1 この議定書は、次の(a)及び(b)の要件が満たされた日の後十二箇月で効力を生ずる。

(a) 少なくとも八の国が批准書、受諾書、承認書又は加入書を機関の事務局長に寄託すること。

(b) 機関の事務局長が、前条の規定に基づき、この議定書によって改正された千九百七十一年基金条約第十条の規定に従って拠出をしなければならないであろう者が前曆年中に総量において少なくとも四億五千万トンの拠出油を受け取った旨の情報を受領すること。

2 もっとも、この議定書は、千九百九十二年責任条約の効力発生前に効力を生ずることとはない。

3 この議定書は、1に規定する効力発生の要件が満たされた後にこれを批准し、受諾し若しくは承認し又はこれに加入する国については、その国が該當する文書を寄託した日の後十二箇月で効力を生ずる。

4 いずれの国も、この議定書の批准書、受諾書、承認書又は加入書の寄託の際に、これらの文書がこの条の規定の適用上次条に規定する六箇月の期間の満了の時まで効力を有しないことを宣言することができる。

5 4の規定に基づいて宣言を行った国は、機関の事務局長に於て通告により、いつでもその宣言を撤回することができる。撤回は、通告が受領された日に効力を生ずるものとし、また、撤回を行った国は、その撤回が効力を生じた日にこの議定書の批准書、受諾書、承認書又は加入書を寄託したものとみなされる。

油污染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

hereafter at a date to be determined by the Secretary-General of the Organization, communicate to him the name and address of any person who in respect of that State would be liable to contribute to the Fund pursuant to Article 10 of the 1971 Fund Convention as amended by this Protocol as well as data on the relevant quantities of contributing oil received by any such person in the territory of that State during the preceding calendar year.

2. During the transitional period, the Director shall, for Parties, communicate annually to the Secretary-General of the Organization data on quantities of contributing oil received by persons liable to contribute to the Fund pursuant to Article 10 of the 1971 Fund Convention as amended by this Protocol.

Article 30

Entry into force

1. This Protocol shall enter into force twelve months following the date on which the following requirements are fulfilled:

(a) at least eight States have deposited instruments of ratification, acceptance, approval or accession with the Secretary-General of the Organization; and

(b) the Secretary-General of the Organization has received information in accordance with Article 29 that those persons who would be liable to contribute pursuant to Article 10 of the 1971 Fund Convention as amended by this Protocol have received during the preceding calendar year a total quantity of at least 450 million tons of contributing oil.

2. However, this Protocol shall not enter into force before the 1992 Liability Convention has entered into force.

3. For each State which ratifies, accepts, approves or accedes to this Protocol after the conditions in paragraph 1 for entry into force have been met, the Protocol shall enter into force twelve months following the date of the deposit by such State of the appropriate instrument.

4. Any State may, at the time of the deposit of its instrument of ratification, acceptance, approval or accession in respect of this Protocol declare that such instrument shall not take effect for the purpose of this Article until the end of the six-month period in Article 31.

5. Any State which has made a declaration in accordance with the preceding paragraph may withdraw it at any time by means of a notification addressed to the Secretary-General of the Organization. Any such withdrawal shall take effect on the date the notification is received, and any State making such a withdrawal shall be deemed to have deposited its instrument of ratification, acceptance, approval or accession in respect of this Protocol on that date.

油污染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

一六四六

6 千九百六十九年責任条約を改正する千九百九十二年の議定書第十三条の規定に基づいて宣言を行った国は、4の規定に基づいて宣言を行ったものとみなされる。同条の規定に基づく宣言の撤回は、5の規定に基づく宣言の撤回とみなされる。

第三十一条 千九百六十九年責任条約及び千九百七十一年基金条約の廃棄

前条の規定に従うことを条件として、この議定書の締約国及び批准書、受諾書、承認書又は加入書（これらの文書について同条4の規定の適用があるかないかを問わない。）を寄託した国は、千九百七十一年基金条約及び千九百六十九年責任条約の締約国である場合には、次の(a)及び(b)の要件が満たされた日の後六箇月の期間内に、その六箇月の期間の満了の後十二箇月で効力が生ずるよう、これらの条約を廃棄しなければならない。

(a) 少なくとも八の国がこの議定書の締約国となり又は批准書、受諾書、承認書若しくは加入書（これらの文書について前条4の規定の適用があるかないかを問わない。）を機関の事務局長に寄託する。

(b) 機関の事務局長が、第二十九条の規定に基づき、この議定書によって改正された千九百七十一年基金条約第十条の規定に従って拠出をしなければならない者又は拠出をしなければならないであつた者が前暦年中に総量において少なくとも七億五千万トンの拠出油を受け取つた旨の情報を登録する。

第三十二条 改正

1 機関は、千九百九十二年基金条約の改正のための会議を招集するところである。

2 機関は、すべての締約国の三分の一以上からの要請がある場合には、千九百九十二年基金条約の改正のための締約国会議を招集する。

第三十三条 補償の限度額の改正

6. Any State which has made a declaration under Article 13, paragraph 2, of the Protocol of 1992 to amend the 1969 Liability Convention shall be deemed to have also made a declaration under paragraph 4 of this Article. Withdrawal of a declaration under the said Article 13, paragraph 2, shall be deemed to constitute withdrawal also under paragraph 5 of this Article.

Article 31

Denunciation of the 1969 and 1971 Conventions

Subject to Article 30, within six months following the date on which the following requirements are fulfilled:

(a) at least eight States have become Parties to this Protocol or have deposited instruments of ratification, acceptance, approval or accession with the Secretary-General of the Organization, whether or not subject to Article 30, paragraph 4, and

(b) the Secretary-General of the Organization has received information in accordance with Article 29 that those persons who are or would be liable to contribute pursuant to Article 10 of the 1971 Fund Convention as amended by this Protocol have received during the preceding calendar year a total quantity of at least 750 million tons of contributing oil;

each Party to this Protocol and each State which has deposited an instrument of ratification, acceptance, approval or accession, whether or not subject to Article 30, paragraph 4, shall, if Party thereto, denounce the 1971 Fund Convention and the 1969 Liability Convention with effect twelve months after the expiry of the above-mentioned six-month period.

Article 32

Revision and amendment

1. A conference for the purpose of revising or amending the 1992 Fund Convention may be convened by the Organization.

2. The Organization shall convene a Conference of Contracting States for the purpose of revising or amending the 1992 Fund Convention at the request of not less than one third of all Contracting States.

Article 33

Amendment of compensation limits

千九百六十九年責任条約及び千九百七十一
基金条約の
廃棄

改正

- 1 事務局長は、締約国の少なくとも四分の一の要請がある場合には、この議定書によって改正された千九百七十一年基金条約第四条4に規定する補償の限度額の改正案を機関のすべての加盟国及びすべての締約国に送付する。
- 2 1の規定により提案されかつ送付された改正案は、送付された日の後六箇月目の日以後に行われる審議のため機関の法律委員会に付託する。
- 3 この議定書によって改正された千九百七十一年基金条約のすべての締約国は、機関の加盟国であるかないかを問わず、改正案の審議及び採択のため法律委員会の審議に参加する権利を有する。
- 4 改正案は、3の規定により拡大された法律委員会に出席しかつ投票する締約国の三分の二以上の多数による議決で採択する。ただし、投票の際に締約国の少なくとも二分の一が出席していることを条件とする。
- 5 法律委員会は、限度額の改正案について決定を行う場合には、事故の経験、特にそれらの事故によって生じた損害の額及び貨幣価値の変動を考慮する。法律委員会は、また、この議定書によって改正された千九百七十一年基金条約第四条4に規定する限度額と千九百九十二年の油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約第五条1に規定する限度額との関係を考慮する。
- 6 (a) この条の規定に基づいて行われる限度額の改正は、千九百九十八年一月十五日前に審議することとできず、また、この条の規定に基づいて先に行われた改正が効力を生じた日から五年を経過する時まで審議することはできない。この条の規定に基づく改正は、この議定書が効力を生ずる前に審議することはできない。
- (b) 限度額については、この議定書によって改正された千九百七十一年基金条約に定める限度額につき千九百九十二年一月十五日から年六パーセントの複利による計算をして得た増額分と当該限度額との合計額を超えるような引上げを行うことはできない。
- (c) 限度額については、この議定書によって改正された千九百七十一年基金条約に定める限度額に三を乗じた額を超えるような引上げを行うことはできない。
- 7 機関は、4の規定に従って採択された改正をすべての締約国に通告する。改正は、通告の日の後十八箇月の期間が満了した時に受諾されたものとみなされる。ただし、その期間内に、法律委員会における改正の採択の時に締約国であった国の四分の一以上が機関に対しその改正を受諾しない旨の通知を行った場合

油污染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

1. Upon the request of at least one quarter of the Contracting States, any proposal to amend the limits of amounts of compensation laid down in Article 4, paragraph 4, of the 1971 Fund Convention as amended by this Protocol shall be circulated by the Secretary-General to all Members of the Organization and to all Contracting States.
2. Any amendment proposed and circulated as above shall be submitted to the Legal Committee of the Organization for consideration at a date at least six months after the date of its circulation.
3. All Contracting States to the 1971 Fund Convention as amended by this Protocol, whether or not Members of the Organization, shall be entitled to participate in the proceedings of the Legal Committee for the consideration and adoption of amendments.
4. Amendments shall be adopted by a two-thirds majority of the Contracting States present and voting in the Legal Committee, expanded as provided for in paragraph 3, on condition that at least one half of the Contracting States shall be present at the time of voting.
5. When acting on a proposal to amend the limits, the Legal Committee shall take into account the experience of incidents and in particular the amount of damage resulting therefrom and changes in the monetary values. It shall also take into account the relationship between the limits in Article 4, paragraph 4, of the 1971 Fund Convention as amended by this Protocol and those in Article 4, paragraph 1, of the International Convention on Civil Liability for Oil Pollution Damage, 1992.
6. (a) No amendment of the limits under this Article may be considered before 15 January 1998 nor less than five years from the date of entry into force of a previous amendment under this Article. No amendment under this Article shall be considered before this Protocol has entered into force.
- (b) No limit may be increased so as to exceed an amount which corresponds to the limit laid down in the 1971 Fund Convention as amended by this Protocol increased by six per cent per year calculated on a compound basis from 15 January 1993.
- (c) No limit may be increased so as to exceed an amount which corresponds to the limit laid down in the 1971 Fund Convention as amended by this Protocol multiplied by three.
7. Any amendment adopted in accordance with paragraph 4 shall be notified by the Organization to all Contracting States. The amendment shall be deemed to have been accepted at the end of a period of eighteen months after the date of notification unless within that period not less than one quarter of the States that were Contracting States at the time of the adoption of the amendment by the Legal Committee have communicated to the Organization that they do not

油污染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

一六四八

には、その改正は、受諾されず、効力を生じない。

8 7の規定により受諾されたものとみなされる改正は、その受諾の後十八箇月で効力を生ずる。

9 すべての締約国は、改正が効力を生ずる日の少なくとも六箇月前に次条1及び2の規定に基づいてこの議定書を廃棄しない限り、その改正によって拘束される。その廃棄は、その改正が効力を生ずる時に効力を生ずる。

10 法律委員会が改正を採択した後受諾のための十八箇月の期間が満了するまでの間にこの議定書の締約国となった国は、その改正が効力を生ずる場合には、その改正によって拘束される。その期間が満了した後締約国となる国は、7の規定により受諾された改正によって拘束される。これらの場合において、当該国は、改正が効力を生ずる時に、又はこの議定書が当該国について効力を生ずる時がそれよりも遅いときはその時に、その改正によって拘束される。

第三十四条 廃棄

1 締約国は、この議定書が自国について効力を生じた日の後は、いつでもこれを廃棄することができ。

2 廃棄は、機関の事務局長に廃棄書を寄託することによって行う。

3 廃棄は、機関の事務局長への廃棄書の寄託の後十二箇月で、又は廃棄書に明記するこれよりも長い期間の後に、効力を生ずる。

4 千九百九十二年責任条約の廃棄は、この議定書の廃棄とみなす。その廃棄は、千九百六十九年責任条約を改正する千九百九十二年の議定書の廃棄が同議定書第十六条の規定に従って効力を生ずる日に効力を生ずる。

5 第三十一条の規定によって要求される千九百七十一年基金条約及び千九百六十九年責任条約の廃棄を行わなかったこの議定書の締約国は、同条に規定する六箇月の期間の満了の後十二箇月で効力が生ずるようこの議定書を廃棄したものとみなす。同条に規定する廃棄が効力を生じた日以後においては、千九百六十九年責任条約の批准書、受諾書、承認書又は加入書を寄託するこの議定書の締約国は、その寄託により同条約が効力を生ずる日に効力が生ずるようにこの議定書を廃棄したものとみなす。

accept the amendment in which case the amendment is rejected and shall have no effect.

8. An amendment deemed to have been accepted in accordance with paragraph 7 shall enter into force eighteen months after its acceptance.

9. All Contracting States shall be bound by the amendment, unless they denounce this Protocol in accordance with Article 34, paragraphs 1 and 2, at least six months before the amendment enters into force. Such denunciation shall take effect when the amendment enters into force.

10. When an amendment has been adopted by the Legal Committee but the eighteen-month period for its acceptance has not yet expired, a State which becomes a Contracting State during that period shall be bound by the amendment if it enters into force. A State which becomes a Contracting State after that period shall be bound by an amendment which has been accepted in accordance with paragraph 7. In the cases referred to in this paragraph, a State becomes bound by an amendment when that amendment enters into force, or when this Protocol enters into force for that State, if later.

Article 34

Denunciation

1. This Protocol may be denounced by any Party at any time after the date on which it enters into force for that Party.

2. Denunciation shall be effected by the deposit of an instrument with the Secretary-General of the Organization.

3. A denunciation shall take effect twelve months, or such longer period as may be specified in the instrument of denunciation, after its deposit with the Secretary-General of the Organization.

4. Denunciation of the 1992 Liability Convention shall be deemed to be a denunciation of this Protocol. Such denunciation shall take effect on the date on which denunciation of the Protocol of 1992 to amend the 1969 Liability Convention takes effect according to Article 16 of that Protocol.

5. Any Contracting State to this Protocol which has not denounced the 1971 Fund Convention and the 1969 Liability Convention as required by Article 31 shall be deemed to have denounced this Protocol with effect twelve months after the expiry of the six-month period provided in that Article. As from the date on which the denunciations provided for in Article 31 take effect, any Party to this Protocol which deposits an instrument of ratification, acceptance, approval or accession to the 1969 Liability Convention shall be deemed to have denounced this Protocol with effect from the date on which such instrument takes effect.

総会の臨時会期

- 6 この議定書のいずれかの締約国が千九百七十一年基金条約第四十一条の規定に基づいて行う同条約の廃棄は、この議定書の締約国の間においては、いかなる場合にも、この議定書によって改正された千九百七十一年基金条約の廃棄と解してはならない。
- 7 いずれかの締約国がこの条の規定に基づいてこの議定書の廃棄を行った場合において、この議定書によって改正された千九百七十一年基金条約第十二条(b)にいう事故でその廃棄が効力を生ずる前に生じたものにつきこの議定書によって改正された同条約第十条の規定に基づいて拠出をする義務に関するこの議定書の規定は、引き続き適用する。

第三十五条 総会の臨時会期

- 1 締約国は、いずれかの締約国による廃棄書の寄託がその結果として残余の締約国に関する拠出金の水準を著しく引き上げることとなると認める場合には、その寄託の後九十日以内に、事務局長に対し、総会の臨時会期を招集するよう要請することができる。事務局長は、その要請を受領した後六十日以内に総会を招集する。
- 2 事務局長は、いずれかの締約国による廃棄書の寄託がその結果として残余の締約国に関する拠出金の水準を著しく引き上げることとなると認める場合には、自己の発議により、その寄託の後六十日以内に総会の臨時会期を招集することができる。
- 3 1又は2の規定に従って招集された臨時会期において、総会が、当該廃棄が残余の締約国に関する拠出金の水準を著しく引き上げるものであると決定した場合には、いずれの締約国も、当該廃棄が効力を生ずる日の百二十日前まで、この議定書を廃棄することができるとし、その廃棄は、同じ日に効力を生ずる。

第三十六条 終了

- 1 この議定書は、締約国の数が三未満になった日に効力を失う。
- 2 この議定書が効力を失う日の前日にこの議定書によって拘束されている締約国は、基金が次条の任務を遂行することができるようになるため必要な措置をとるものとし、その目的のためにのみ、引き続きこの

油污染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

6. As between the Parties to this Protocol, denunciation by any of them of the 1971 Fund Convention in accordance with Article 41 thereof shall not be construed in any way as a denunciation of the 1971 Fund Convention as amended by this Protocol.

7. Notwithstanding a denunciation of this Protocol by a Party pursuant to this Article, any provisions of this Protocol relating to the obligations to make contributions under Article 10 of the 1971 Fund Convention as amended by this Protocol with respect to an incident referred to in Article 12, paragraph 2(b), of that amended Convention and occurring before the denunciation takes effect shall continue to apply.

Article 35

Extraordinary sessions of the Assembly

1. Any Contracting State may, within ninety days after the deposit of an instrument of denunciation the result of which it considers will significantly increase the level of contributions for the remaining Contracting States, request the Director to convene an extraordinary session of the Assembly. The Director shall convene the Assembly to meet not later than sixty days after receipt of the request.

2. The Director may convene, on his own initiative, an extraordinary session of the Assembly to meet within sixty days after the deposit of any instrument of denunciation, if he considers that such denunciation will result in a significant increase in the level of contributions of the remaining Contracting States.

3. If the Assembly at an extraordinary session convened in accordance with paragraph 1 or 2 decides that the denunciation will result in a significant increase in the level of contributions for the remaining Contracting States, any such State may, not later than one hundred and twenty days before the date on which the denunciation takes effect, denounce this Protocol with effect from the same date.

Article 36

Termination

1. This Protocol shall cease to be in force on the date when the number of Contracting States falls below three.
2. States which are bound by this Protocol on the day before the date it ceases to be in force shall enable the Fund to exercise its functions as described under Article 37 of this Protocol and shall, for that purpose only, remain bound by this Protocol.

議定書によって拘束される。

第三十七条 基金の清算

基金の清算

- 1 基金は、この議定書が効力を失う場合にも、
 - (a) この議定書が効力を失う前に生じた事故に関する義務を負うものとし、また、
 - (b) (a)に規定する義務の履行（そのために必要な基金の管理の経費の支出を含む。）のために必要な範囲内で拠出金の徴収に関する権利を行使することができる。
- 2 総会は、基金の清算のため、基金への拠出をした者の間における残余の資産の公平な方法による分配を含むすべての適当な措置をとる。
- 3 この条の規定の適用上、基金は、法人として存続する。

第三十八条 寄託者

寄託者

- 1 この議定書及び第三十三条の規定により受諾された改正は、機関の事務局長に寄託する。
- 2 機関の事務局長は、次のことを行う。
 - (a) 署名国又は加入国に対して次の事項を通知すること。
 - (i) 新たに行われた署名又は文書の寄託及びその署名又は寄託の日
 - (ii) 第三十条の規定に基づく宣言及び通告（同条の規定により行われたものとみなされる宣言及び撤回を含む。）
 - (iii) この議定書の効力発生の日
 - (iv) 第三十一条に規定する廃棄を行う必要がある期限
 - (v) 第三十三条1の規定により提案された補償の限度額の改正案
 - (vi) 第三十三条4の規定に従って採択された改正

Article 37

Winding up of the Fund

1. If this Protocol ceases to be in force, the Fund shall nevertheless:
 - (a) meet its obligations in respect of any incident occurring before the Protocol ceased to be in force;
 - (b) be entitled to exercise its rights to contributions to the extent that these contributions are necessary to meet the obligations under subparagraph (a), including expenses for the administration of the Fund necessary for this purpose.
2. The Assembly shall take all appropriate measures to complete the winding up of the Fund including the distribution in an equitable manner of any remaining assets among those persons who have contributed to the Fund.
3. For the purposes of this Article the Fund shall remain a legal person.

Article 38

Depositary

1. This Protocol and any amendments accepted under Article 33 shall be deposited with the Secretary-General of the Organization.
2. The Secretary-General of the Organization shall:
 - (a) inform all States which have signed or acceded to this Protocol of:
 - (i) each new signature or deposit of an instrument together with the date thereof;
 - (ii) each declaration and notification under Article 30 including declarations and withdrawals deemed to have been made in accordance with that Article;
 - (iii) the date of entry into force of this Protocol;
 - (iv) the date by which denunciations provided for in Article 31 are required to be made;
 - (v) any proposal to amend limits of amounts of compensation which has been made in accordance with Article 33, paragraph 1;
 - (vi) any amendment which has been adopted in accordance with Article 33, paragraph 4;

言 語

末 文

(vi) 第三十三条7の規定により受諾されたものとみなされる改正並びにその改正が同条8及び9の規定により効力を生ずる日

(vii) この議定書の廃棄書の寄託、その寄託の日及びその廃棄が効力を生ずる日

(viii) 第三十四条5の規定により行われたものとみなされる廃棄

(ix) この議定書に定めるところにより必要とされる通知

(b) すべての署名国及びこの議定書に加入するすべての国に対し、この議定書の認証謄本を送付すること。

3 機関の事務局長は、この議定書が効力を生じたときは直ちに、国際連合憲章第一百一条の規定に従い、その条約文を登録及び公表のため国際連合事務局に送付する。

第三十九条 言語

この議定書は、ひとしく正文であるアラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語に
より原本一通を作成する。

千九百九十二年十一月二十七日にロンドンで作成した。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの議定書に署名した。

油污染損害補償国際基金設立条約を改正する一九九二年の議定書

(vii) any amendment deemed to have been accepted under Article 33, paragraph 7, together with the date on which that amendment shall enter into force in accordance with paragraphs 8 and 9 of that Article;

(viii) the deposit of an instrument of denunciation of this Protocol together with the date of the deposit and the date on which it takes effect;

(ix) any denunciation deemed to have been made under Article 34, paragraph 5;

(b) any communication called for by any Article in this Protocol; States and to all States which accede to the Protocol.

3. As soon as this Protocol enters into force, the text shall be transmitted by the Secretary-General of the Organization to the Secretariat of the United Nations for registration and publication in accordance with Article 102 of the Charter of the United Nations.

Article 39

Languages

This Protocol is established in a single original in the Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish languages, each text being equally authentic.

DONE AT LONDON this twenty-seventh day of November one thousand nine hundred and ninety-two.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned being duly authorized for that purpose have signed this Protocol.

(参考)

この議定書は、油污染損害補償国際基金設立条約の適用範囲を拡大し、及び同条約における基金による補償の最高額を引き上げること等を内容とするものである。